

四半期報告書

(第144期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	5
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第144期 第3四半期連結 会計期間	第143期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	164,874	59,817	214,268
経常利益（百万円）	23,408	4,438	39,879
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	10,852	△982	25,063
純資産額（百万円）	—	321,185	342,235
総資産額（百万円）	—	513,108	413,703
1株当たり純資産額（円）	—	957.87	1,020.31
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	32.39	△2.93	74.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	62.5	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	20,337	—	15,618
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△140,744	—	△5,335
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	100,418	—	△17,123
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	47,332	67,609
従業員数（人）	—	6,049	4,982

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

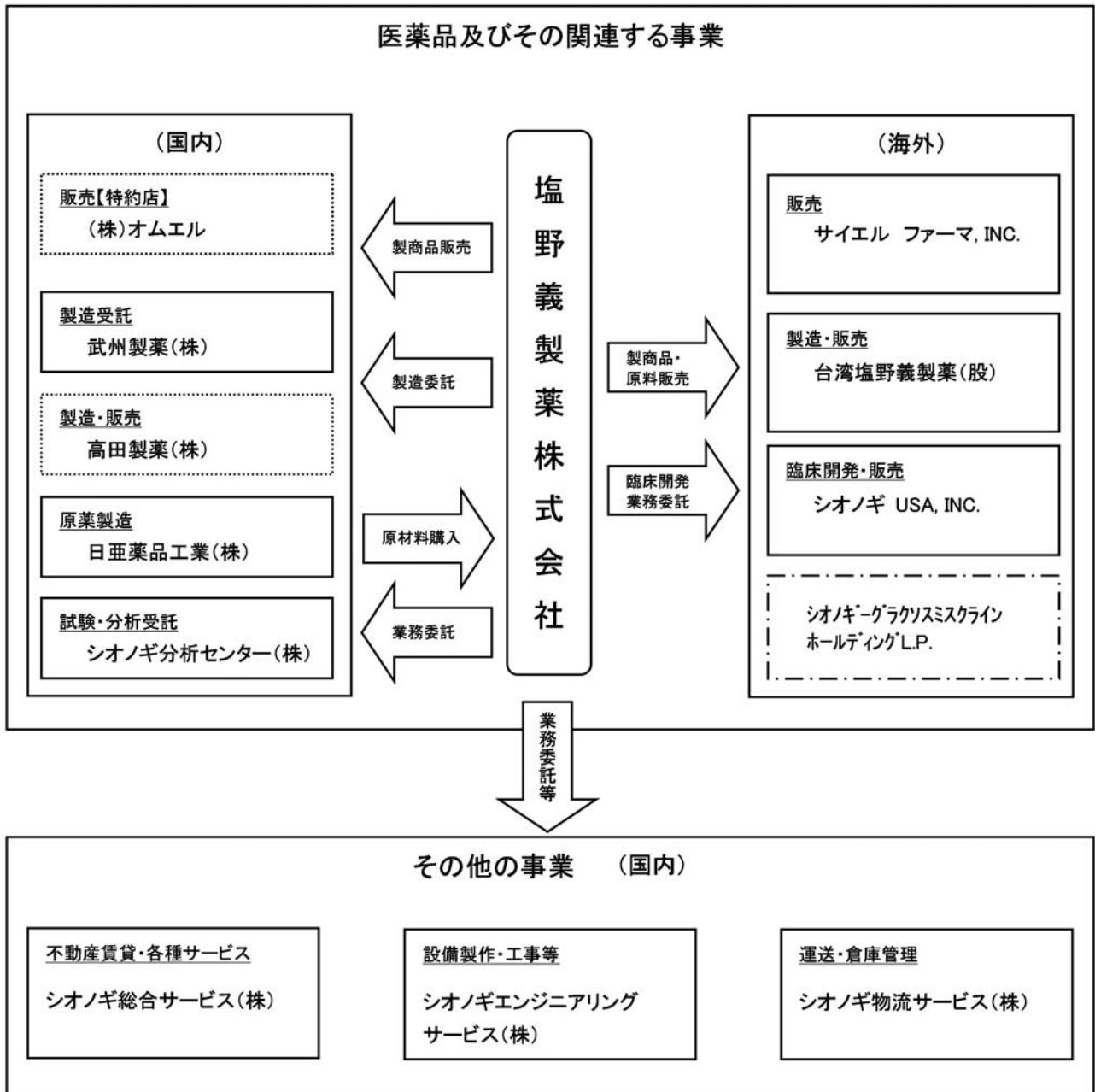
2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社6社（平成20年12月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、米国医薬品会社サイエル社を買収したことにより、医薬品及びその関連する事業の主要な会社にサイエル社及びその関係会社を加えております。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) シオノギ分析センター(株)、高田製薬(株)、(株)オムエル 台湾塩野義製薬（股） シオノギUSAホールディングス，INC. サイエルファーマ，INC. シオノギUSA，INC. シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P.その他8社
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギ物流サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 連結子会社 8 社及び関連会社 3 社は小規模のため表中に表示していません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シオノギUSAホールディングス, INC. (注) 4	米国 デラウェア州	5米ドル	医薬品及びその 関連する事業	100.0	_____ 役員の兼任等………有
サイエルファーマ, INC.	米国 ジョージア州	0.01 米ドル	医薬品及びその 関連する事業	100.0 (100.0)	_____ 役員の兼任等………無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。

3. 上記以外に連結子会社4社、持分法適用関連会社が1社ありますが、いずれも事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

4. 特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	6,049
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において921人増加しておりますが、その主な要因は、サイエル社を買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	4,311
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品及びその関連する事業	39,311
医療用医薬品	35,911
製造受託	1,058
一般用医薬品 他	1,739
診断薬	603
その他の事業	-
合計	39,311

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品及びその関連する事業	4,784
医療用医薬品	4,638
一般用医薬品 他	9
診断薬	137
その他の事業	-
合計	4,784

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。
当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品及びその関連する事業	58,729
医療用医薬品	45,148
製造受託	1,550
一般用医薬品 他	1,404
診断薬	823
工業所有権等使用料収入	9,802
その他の事業	1,088
合計	59,817

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
(株)スズケン	18,091	30.2
アストラゼネカ社	9,326	15.6
東邦薬品(株)	7,533	12.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(2) 当社の当第3四半期連結会計期間において、当該子会社化に伴う法的手続きを完了いたしております。

株式譲渡等、その他の重要な契約

相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡、譲受等 年月
サイエル ファーマ社	アメリカ	サイエル ファーマ社株式の 公開買付及び公開買付後の 100%子会社化	2008. 9	2008. 10

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上面では、医療用医薬品において高コレステロール血症治療薬「クレストール」が大きく増加し、新発売しました高血圧症治療薬「イルベタン」、外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン」が寄与する一方、抗がん剤「イムネース」が競合品上市の影響により減少したほか、薬価改定や市場の縮小の影響などにより抗生物質などの売上が減少しました。その他では、アストラゼネカ社による海外での「クレストール」の販売増により「工業所有権等使用料収入」が増加したほか、ジョンソン・エンド・ジョンソン社向け「輸出用ドリペネム」が増加しました。この結果、その他の事業も加えた全体の売上高は598億1千7百万円となりました。

利益面におきましては、国内医療用医薬品の原価率が薬価改定の影響や販売品目構成の変化などにより悪化しましたが、「工業所有権等使用料収入」の増加などにより売上総利益は増加しました。サイエル社買収に伴う仕掛研究開発費96億6千9百万円を当第3四半期連結会計期間に一括処理したため、営業利益は44億9千5百万円、経常利益は44億3千8百万円になり、減益となりました。また、仕掛研究開発費は税務上の損金にならないため、9億8千2百万円の四半期純損失となりました。なお、仕掛研究開発費を除外した場合の当第3四半期連結会計期間の営業利益は141億6千4百万円、経常利益は141億7百万円、四半期純利益は86億8千6百万円となり、いずれも増益となっております。

サイエル社買収に伴う企業結合会計の処理

サイエル社買収に伴う資産等の評価および会計処理は以下のとおりです。

買収総額 1,446百万ドル

(単位：百万ドル)

資産等の評価内容	サイエル社 貸借対照表 価額	買収価額の 各資産 公正価値	評価差額	会計処理（償却処理方法）
無形固定資産（販売権）	236	445	209	製品ごとに償却年数を設定
上記に対する繰延税金負債	—	△74	△74	
仕掛研究開発費	—	97	97	2008年度第3四半期に一括費用処理
その他資産・負債（純額）	181	181	—	
のれん	79	797	718	償却年数20年
合計	496	1,446	950	

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は5,131億8百万円で、前期末と比べて994億5百万円増加しました。流動資産は、前期末より31億4千1百万円増加し、1,981億4百万円になっております。固定資産は、株式市場の低迷により投資その他の資産が減少した一方で、サイエル社の買収に伴うのれんなどの計上により無形固定資産が増加したことにより、前期末より962億6千4百万円多い3,150億3百万円になっております。

負債合計は、サイエル社の買収資金の借入により、前期末より1,204億5千4百万円増加し、1,919億2千2百万円になっております。

純資産合計は3,211億8千5百万円で、前期末と比べて210億5千万円減少しました。主な要因は、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び為替相場の円高による為替換算調整勘定のマイナス残高の増加によるものです。

これにより、自己資本比率は前期の82.7%から62.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億9千4百万円の収入となりました。内訳としましては、税金等調整前四半期純利益43億4千3百万円、減価償却費31億5千9百万円や、サイエル社買収に伴う仕掛研究開発費（キャッシュ・フロー計算書に「その他の損益」として記載）96億6千9百万円のプラスがありました。また、売上債権の増加74億4千8百万円や法人税等の支払額56億2千4百万円などのマイナスがありました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による1,467億6千6百万円の支出や有形固定資産の取得による12億1千2百万円の支出などにより、1,494億5千5百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、サイエル社取得資金の借入1,100億円などにより、1,050億4千9百万円の収入となりました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は425億5千7百万円の減少となり、当第3四半期末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、473億3千2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、サイエル社買収に伴う仕掛研究開発費96億6千9百万円を一括処理したため、190億6千5百万円となり、売上高に対する比率は31.9%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	(注)
計	351,136,165	同左	—	

(注) 定款に単元株式数は1,000株と定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(5) 【大株主の状況】

①当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者4社（パークレイズ・グローバル・インベスターズ エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド）から平成20年11月28日付で金融庁に提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年11月24日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 他	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 他	13,847,722	3.94

②当第3四半期会計期間において、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成20年12月2日付で金融庁に提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年11月25日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	75 ステートストリート ポストン マサチューセッツ 02109 ユーエスエー (75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A)	31,468,808	8.96

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,248,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,409,000	332,409	同上
単元未満株式	普通株式 2,479,165	—	
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	332,409	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,120,000	—	16,120,000	4.59
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	16,248,000	—	16,248,000	4.63

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式等の株式数は16,171,365株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,120	2,150	2,190	2,185	2,500	2,520	2,410	2,225	2,375
最低(円)	1,797	1,873	2,000	1,971	2,070	2,070	1,411	1,729	1,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,680	11,709
受取手形及び売掛金	75,727	67,605
有価証券	31,738	62,440
商品及び製品	21,331	18,728
仕掛品	10,880	9,469
原材料及び貯蔵品	9,730	5,882
その他	26,028	19,141
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	198,104	194,963
固定資産		
有形固定資産	※1 71,820	※1 70,377
無形固定資産		
のれん	79,664	—
その他	54,713	5,618
無形固定資産合計	134,378	5,618
投資その他の資産		
投資有価証券	68,651	105,452
その他	40,273	37,457
貸倒引当金	△120	△165
投資その他の資産合計	108,804	142,744
固定資産合計	315,003	218,739
資産合計	513,108	413,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 16,117	※3 11,301
短期借入金	101,000	—
未払法人税等	3,868	7,611
引当金		
賞与引当金	3,567	6,714
その他の引当金	2,181	1,010
その他	29,142	15,805
流動負債合計	155,876	42,443
固定負債		
長期借入金	9,000	—
引当金		
退職給付引当金	7,918	7,949
その他の引当金	155	168
その他	18,971	20,906
固定負債合計	36,045	29,024
負債合計	191,922	71,468

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	299,953	297,811
自己株式	△19,620	△19,280
株主資本合計	321,839	320,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,265	22,068
為替換算調整勘定	△12,252	△178
評価・換算差額等合計	△987	21,889
少数株主持分	332	307
純資産合計	321,185	342,235
負債純資産合計	513,108	413,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	164,874
売上原価	52,160
売上総利益	112,714
販売費及び一般管理費	* 89,754
営業利益	22,959
営業外収益	
受取利息	751
受取配当金	1,260
その他	534
営業外収益合計	2,546
営業外費用	
支払利息	293
寄付金	845
その他	959
営業外費用合計	2,098
経常利益	23,408
特別利益	
投資有価証券売却益	213
特別利益合計	213
特別損失	
災害による損失	253
たな卸資産評価損	89
投資有価証券売却損	25
特別損失合計	368
税金等調整前四半期純利益	23,253
法人税、住民税及び事業税	9,462
法人税等調整額	2,910
法人税等合計	12,372
少数株主利益	27
四半期純利益	10,852

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	59,817
売上原価	19,181
売上総利益	40,636
販売費及び一般管理費	* 36,141
営業利益	4,495
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	616
その他	143
営業外収益合計	882
営業外費用	
支払利息	257
寄付金	213
その他	468
営業外費用合計	939
経常利益	4,438
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
災害による損失	95
特別損失合計	95
税金等調整前四半期純利益	4,343
法人税、住民税及び事業税	3,435
法人税等調整額	1,882
法人税等合計	5,318
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△982

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,253
減価償却費	8,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46
受取利息及び受取配当金	△2,012
支払利息	293
為替差損益 (△は益)	82
その他の損益 (△は益)	※1 9,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,918
その他	△2,021
小計	31,603
利息及び配当金の受取額	2,042
利息の支払額	△179
法人税等の支払額	△13,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,504
定期預金の払戻による収入	3,343
有価証券の取得による支出	△19
有価証券の売却及び償還による収入	2,020
有形固定資産の取得による支出	△7,357
有形固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△1,012
投資有価証券の売却による収入	18,198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146,766
貸付金の回収による収入	3
その他	△5,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	10,000
配当金の支払額	△8,708
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,276
現金及び現金同等物の期首残高	67,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 47,332

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、米 国医薬品会社サイエル社を買収したた め、サイエル社及びその連結子会社を 連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社
2. 持分法の適用に関する事 項の変更	持分法適用の関連会社数 当第3四半期連結会計期間より、米 国医薬品会社サイエル社を買収したた め、新たに1社を持分法適用の範囲に 含めております。 変更後の持分法を適用している関連会 社数 2社
3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	当第3四半期連結会計期間より、米国 医薬品会社サイエル社を買収したため、 在外連結子会社は9社となりました。 在外連結子会社のうち7社の決算日は 12月31日、2社の決算日は9月30日であ ります。連結財務諸表の作成にあたって は、仮決算も含め12月31日現在の決算財 務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を 行っております。

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に4百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が168百万円減少し、経常利益が19百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が109百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当する事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は310百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 170,624百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 40百万円 ※3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 支払手形(設備建設関係支払手形を含む) 20百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,529百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 65百万円 ※3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 10,075百万円 給与及び手当 15,290 賞与引当金繰入額 1,663 退職給付費用 261 研究開発費 39,852 (うち賞与引当金繰入額) 835 (うち退職給付費用) 153

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,800百万円 給与及び手当 3,998 賞与引当金繰入額 1,663 退職給付費用 85 研究開発費 19,065 (うち賞与引当金繰入額) 835 (うち退職給付費用) 51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	買収に伴う仕掛研究開発費であります。
※2	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金	22,680 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,448
有価証券に含まれる現金同等物	27,100
現金及び現金同等物	<u>47,332</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,171千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	4,690	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,717	2,614	12,331
II 連結売上高（百万円）	—	—	59,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	4.4	20.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,454	6,328	33,783
II 連結売上高（百万円）	—	—	164,874
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	3.8	20.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (2) その他・・・北米、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20,926	39,242	18,316
(2) 債券			
国債・地方債等	20,037	20,322	285
社債	675	662	△12
その他	1,372	1,831	459
(3) その他	5,025	4,930	△94
合計	48,036	66,990	18,953

(注) 第2四半期連結会計期間において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券20,144百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

なお、第2四半期連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券は、以下のとおりであります。

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	18,196	212	25

（売却の理由）平成20年10月に行ったサイエル社買収の資金準備のため、満期保有目的の債券を売却しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サイエルフーマ, I N C.

事業の内容 医薬品の研究開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制の整備はもとより、米国でのプレゼンスを更に確立させ、自社開発品の価値を十分に実現し、今後の長期的な成長をより確実なものにするため。

(3) 企業結合日

平成20年10月9日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 サイエルフーマ, I N C.

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間は、サイエルフーマ, I N C. の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は1,446百万米ドルであり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

718百万米ドル

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	303百万米ドル
営業利益	50百万米ドル
税金等調整前四半期純利益	43百万米ドル

なお、これらの影響額は、サイエルフーマ, I N C. の当四半期連結累計期間に対応する業績であります。
また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	957.87円	1株当たり純資産額	1,020.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.39円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	10,852	△982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	10,852	△982
期中平均株式数(千株)	335,044	334,986

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

リース取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

2【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………4,690百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。